



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日

上場会社名 ユニーグループ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8270 URL http://www.unygroup-hds.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐古 則男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)越田 次郎 (TEL)0587(24)8066
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	1,018,959	—	20,237	—	20,488	—	△2,408	—
26年2月期	1,032,126	—	25,328	—	25,066	—	7,440	—

(注) 包括利益 27年2月期 △550百万円 (—%) 26年2月期 9,114百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△10.47	—	△0.8	2.2	2.0
26年2月期	32.13	—	2.5	2.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 338百万円 26年2月期 220百万円

(注) 1. 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

2. 当社は、平成26年2月期より決算期を毎年2月20日から毎年2月末日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日)と比較対象となる前連結会計年度(平成25年2月21日から平成26年2月28日)の期間が異なるため、対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	952,584	301,249	30.7	1,271.84
26年2月期	950,166	305,776	31.3	1,291.17

(参考) 自己資本 27年2月期 292,628百万円 26年2月期 297,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	57,842	△53,335	△6,833	53,855
26年2月期	35,385	△60,523	71,714	54,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	5,563	74.7	1.9
27年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,606	—	1.6
28年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		95.9	

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	507,700	1.2	12,000	4.7	11,700	4.3	3,100	△19.9	13.47
通期	1,036,400	1.7	23,500	16.1	23,000	12.3	4,800	—	20.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規2社（社名）UNY (Cayman Islands) Holding Co., Ltd.、優友（上海）商貿有限公司、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	234,100,821株	26年2月期	234,100,821株
② 期末自己株式数	27年2月期	4,018,712株	26年2月期	4,016,783株
③ 期中平均株式数	27年2月期	230,083,074株	26年2月期	231,570,631株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	5,718	—	4,127	—	5,160	—	2,198	—
26年2月期	8,154	—	6,297	—	7,032	—	6,098	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	9.54	—
26年2月期	26.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	601,971	212,079	35.2	920.75
26年2月期	596,010	213,038	35.7	924.90

(参考) 自己資本 27年2月期 212,079百万円 26年2月期 213,038百万円

(注) 当社は、平成26年2月期より決算期を毎年2月20日から毎年2月末日に変更しております。これに伴い、当事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日）と比較対象となる前事業年度（平成25年2月21日から平成26年2月28日）の期間が異なるため、対前年同期増減率については記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、輸出関連企業を中心に緩やかな景気回復基調となりましたが、消費税増税に伴う個人消費の低迷が長引いていることに加え、急激な円安による輸入原材料価格の高騰や電気料金の値上がりなど、経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界におきましても、消費者の節約志向、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、グループシナジーをさらに高め、企業価値を最大化できるよう取り組みました。昨年5月に女性従業員で組織された「スタイルワン研究所」の中で様々な意見を取り入れ、試作品の開発を繰り返して商品化した価値訴求型PB「プライムワン」の「こだわりの贅沢食パン」を販売し、2月の販売から当社グループ合計販売数650万食を突破するなど、美味しさや上質へのこだわりが高い支持を受けております。価値訴求型PB「プライムワン」では、今後もお客様のニーズ、美味しさ、高品質をコンセプトに、付加価値の高い商品を開発・拡大し、グループシナジーの強化を図ってまいります。業態開発においては、(株)サークルKサンクスのコンビニエンスストアのノウハウにユニー(株)の強みである生鮮仕入・販売のノウハウを融合させた「サークルKフレッシュ」や時間節約型のコンビニエンスストアに時間消費型のカフェを併設した「K's CAFE」などを新たにオープンさせました。また、顧客囲い込みとGMS・CVS間の相互送客を狙いとした電子マネー「ユニコ」は取り扱い拠点を拡大し、ユニーグループで使える便利でお得な電子マネーとしてお客様から高い支持を頂き、会員数113万人を突破しました。今後も電子マネー「ユニコ」を活用したロイヤルカスタマー化に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益(売上高と営業収入の合計)1兆189億59百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益202億37百万円(前年同期比20.1%減)、経常利益204億88百万円(前年同期比18.3%減)、当期純損失24億8百万円(前年同期は当期純利益74億40百万円)となりました。

※当社は平成26年2月期より決算期を毎年2月20日から毎年2月末日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日)と比較対象となる前連結会計年度(平成25年2月21日から平成26年2月28日)の期間が異なっております。前年同期比の表記はその期間を比較した参考値として記載しております。

(セグメント別の業績動向)

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円)

	前期		当期		前期同期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
総合小売業	799,904	77.5%	777,327	76.3%	97.2%
コンビニエンスストア	148,505	14.4%	148,110	14.5%	99.7%
専門店	64,455	6.2%	58,304	5.7%	90.5%
金融	17,301	1.7%	18,428	1.8%	106.5%
その他	25,651	2.5%	54,422	5.4%	212.2%
消去又は全社	△23,691	△2.3%	△37,634	△3.7%	—%
計	1,032,126	100.0%	1,018,959	100.0%	98.7%

(セグメント別営業利益)

(単位:百万円)

	前期		当期		前期同期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
総合小売業	12,235	48.3%	9,013	44.5%	73.7%
コンビニエンスストア	9,456	37.3%	7,613	37.6%	80.5%
専門店	△704	△2.7%	△1,164	△5.7%	—%
金融	3,748	14.8%	3,899	19.3%	104.0%
その他	765	3.0%	831	4.1%	108.5%
消去又は全社	△173	△0.7%	45	0.2%	—%
計	25,328	100.0%	20,237	100.0%	79.9%

<総合小売業>

総合小売業は営業収益7,773億27百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益90億13百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

ユニー(株)におきましては、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることのない理念とし、企業ビジョンである「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指しております。

各業態については、GMS（総合小売業）業態のアピタは、「日常生活向上店」として、生活解決、生活提案に力を入れて、時代の先端のポケットのような店舗を創ることを目標とし、SM（スーパーマーケット）業態のピアゴは、「日常生活便利店」として、生活コスト引き下げに力を入れて、毎日楽しくお買物ができる、身近で心地の良い店舗を目標としています。当期におきましては、「関東プロセスセンター」を本格稼働し、関東地方および福島県・新潟県下の店舗の精肉加工作業を集約して、品質の安定化による商品力向上と集中加工による店舗作業の効率化を実施しました。また、7月よりユニーグループである(株)99イチバが運営するミニピアゴ全店舗への商品供給も開始いたしました。今後は取り扱う商品の拡大も視野に入れ、多品種少量による品揃えの強化など、お客様のニーズに対応した商品の提供に努めてまいります。

商品面では、ユニーグループのPB「スタイルワン」の拡充、価値訴求型PB「プライムワン」の「こだわりの贅沢」シリーズの販売を開始するなど、グループ開発力を活かした品揃えの強化を実施しました。PB「スタイルワン」では、近年高まる健康志向を背景に、美味しさを追求しながらも栄養バランスやカロリーを抑えたいという、お客様のニーズを反映した「健康に配慮した食品」として、スタイルワン「ヘルシー」シリーズの展開を新たに開始しました。また、女性の視点から働き女子の悩みを解決することを目的として、ユニー(株)及びグループ会社の女性社員で構成された働き女子のキモチ研究所「デিজラボ」を発足しました。仕事、家事子育てに忙しい女性の気持ちに寄り添って、毎日をもっと楽しく、もっと嬉しくするアイテムを衣・食・住、バラエティ豊かに提案していきます。

営業企画としては、ユニー初となるアピタ全店と約4,500の専門店の大規模合同企画「プライムフェスティバル(プラフェス)」を開催し、増税後の消費の冷え込みや客動数の減少の解消、新たなロイヤルカスタマー作りを進めました。

既存店売上高につきましては、消費税増税後の反動減に加え、天候不順や台風の影響による客数減が続き、前年同期比2.9%減（衣料6.9%減、住居関連4.7%減、食品1.7%減）となりました。

当セグメントの営業費用は、電気料金の値上がりによる水道光熱費の増加等がありましたが、「ローコスト経営」の継続に努めたことにより、7,683億14百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

また、当期より中国の上海で小売業を行う優友（上海）商貿有限公司を連結範囲に含めております。

ユニー(株)の当期末店舗数は出店6店舗、閉店9店舗により226店舗、ユニー香港は3店舗、(株)99イチバは出店15店舗、閉店1店舗により90店舗、優友（上海）商貿有限公司は出店1店舗により1店舗となりました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益1,481億10百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益76億13百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(株)サークルKサンクスにおきましては、少子高齢化や単身者世帯の増加、小売店舗の減少など社会環境の変化に合わせ、小さな商圈内でも幅広いお客様にご来店いただける店舗づくりを目指し、「現場力」「商品力」「改善力」を高める3つの成長戦略に取り組みました。

店舗運営面では、生鮮品や日用品、惣菜などの内食・中食商品から日用品にいたるまで日常生活に必要な商品の品揃え強化に取り組んだほか、アイランドチルドケースや冷凍平台ケースの導入を継続して進め、店舗のミニスーパー化を推進しました。また、ユニー(株)が平成17年に導入し効果を上げている生産性改善活動「カイゼン」を直営店に導入し、加盟店への拡大に向けて作業ノウハウの構築に取り組みました。

商品面では、ユニーグループのPB「スタイルワン」の拡充に加え、価値訴求型PB「プライムワン」からワンランク上の「こだわりの贅沢シリーズ」の販売を開始するなど、グループの開発力を活かした商品開発に注力いたしました。また、女性客比率向上を目的として社内外の女性メンバーによる商品開発チーム「CKS Woman」を結成し、女性の視点による米飯や惣菜などのファーストフードの開発に取り組みました。

サービス面では、新たなポイントカード戦略として、平成26年10月から楽天スーパーポイントが貯まる、使える「Rポイントカード」の取り扱いを開始しました。同時にサークルKサンクス独自の会員組織「+K（プラスケイ）」を立ち上げ、会員限定の単品ボーナスポイントなどの販促策を実施し、売上向上に努めました。

しかしながら、消費税増税後の消費意欲の低下、市場変化によるたばこの売上減少、夏場の天候不順による夏物商材の伸び悩み等により、既存店売上高が前年を下回った結果、営業収益は減少しました。

営業費用は、広告販促関連費用の効率的な運用に取り組みましたが、店舗数増加に伴う賃借料の増加等により、1,404億97百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

当期末店舗数は出店348店舗、閉店244店舗により6,069店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,353店舗となりました。

＜専門店＞

専門店の営業収益は583億4百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失11億64百万円（前年同期は営業損失7億4百万円）となりました。

㈱さが美におきましては、接客業としての基本に立ち返り、お客様本位の価値観を全社員が再確認し、お客様満足を高めること等により、業績の早期回復に取り組みました。しかしながら、きもの事業におきましては、消費税増税後、客数の減少が続き、客単価の改善では補いきれず、販売契約高は前年同期比5.1%減、売上高は前年同期比3.8%減と落ち込みました。ホームファッション事業におきましても、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が大きかったことにより、売上高は前年同期比14.1%減と落ち込みました。営業費用は、消費税増税による売上の下ぶれリスクに対応するため、全社をあげてコストの見直しに努めた結果、販管費は6億18百万円（前年同期比4.7%減）減少しました。その結果、営業収益216億20百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失4億70百万円（前年同期は営業損失3億87百万円）となりました。当期末店舗数は出店7店舗、閉店23店舗により253店舗となりました。

㈱パレモにおきましては、経営体質の改善改革をテーマに事業基盤の再構築、基幹事業の収益回復、販売サービス変革及び不採算店舗閉店による赤字額削減・営業費低減などの諸施策に取り組みました。その結果、下半期においては営業損益が前期に比べ、3億77百万円の改善となるなど、ローコスト化は進捗しました。しかしながら、通期においては雑貨事業が堅調に推移する一方で、アパレル全般において厳しい衣料消費環境が続く中、シーズン主力商品の販売が伸び悩み、既存店売上高は前年同期比9.1%減となりました。その結果、営業収益は318億75百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失は6億79百万円（前年同期は営業損失4億79百万円）となりました。当期末店舗数は、出店14店舗、閉店94店舗により700店舗となりました。

＜金融＞

金融の営業収益は184億28百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益38億99百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

㈱UCSにおきましては、確固たる増収増益体質を確立するため、カード会員、ショッピング取扱高及び電子マネー事業の拡大やローコストオペレーションの徹底などの重点課題に取り組みました。カード事業におきましては、包括信用購入あっせんはグループ営業企画等の実施による請求単価の増加やカード稼働率の向上を図り、ショッピング取扱高拡大に取り組んだこと等により堅調に推移しました。しかしながら、融資は貸金業法改正の影響により、取扱高、残高ともに厳しい状況が継続しました。また、平成25年11月よりサービスを開始した電子マネー「ユニコ」におきましては、全国のサークルK・サンクス、アピタ・ピアゴ内の一部専門店及び首都圏のスーパーマーケットのベンガベンガにおいても取り扱いを開始し、利用拠点の拡大に取り組んだことにより、電子マネーの取扱高は前年同期比588.0%増の1,064億71百万円と好調に推移しました。保険リース事業におきましても損害保険が堅調に推移いたしました。

当セグメントの営業費用は、与信管理と債権管理の強化による回収率の向上により貸倒損失は減少しましたが、ショッピング取扱高増加に伴うポイント費用等が増加したことにより、145億29百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

＜その他＞

その他の事業の営業収益は544億22百万円（前年同期比112.2%増）、営業利益8億31百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

その他の事業におきましては、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました。前期より惣菜、米飯等の製造等を行う㈱ナガイを完全子会社化により新規連結し、当期より総合広告業を行う㈱ユニコムを連結の範囲に含めたため、増収増益となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は、原油の値下がりや株価の上昇、訪日外国人客による消費の拡大など一部に明るい兆しがみられるものの、円安による原材料・資源高騰によるコスト高や労働生産人口減少に伴う雇用環境の悪化、今後の消費増税による影響懸念等、先行は未だ不透明です。ますます進化するグローバル化の中、環境変化に対応し業態内・業態間の競争に勝ち抜くため「チャレンジ精神」「スピード感」「実行力」による、新たな成長戦略の策定が必要となります。とりわけ、総合小売事業とコンビニエンスストア事業の基軸2社については、当社グループの経営資源を最大限に活かし、収益性と成長性のある経営政策を目指してまいります。

また、当社は平成27年3月10日開催の取締役会において、㈱ファミリーマートとの間で、相互信頼と対等の精神に則り、平成28年9月を目処として経営統合を行うことに向けて協議を開始することを決議しました。

このような状況のもと、通期の営業収益は1兆364億円、営業利益は235億円、経常利益は230億円、当期純利益は48億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は9,525億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億17百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて61億12百万円増加し、3,641億74百万円となりました。

純資産の当連結会計年度残高は3,012億49百万円となり、この結果、自己資本比率は30.7%、1株当たり純資産は1,271円84銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より6億20百万円減少し、538億55百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、578億42百万円の収入（前年同期は353億85百万円の収入）となりました。前年同期との比較では、税金等調整前当期純利益が減少したことに対し、流動資産（その他）の減少及び減損損失の増加等により、224億57百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、533億35百万円の支出（前年同期は605億23百万円の支出）となりました。前年同期との比較では、有形固定資産の取得による支出が減少したことや、定期預金の払戻しによる収入が増加したこと等により、71億87百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、68億33百万円の支出（前年同期は717億14百万円の収入）となりました。前年同期との比較では、長期借入れによる収入が増加したことに対し、コマーシャル・ペーパーの減少額が増加したこと等により、785億48百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	25.4	25.2	35.4	31.3	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	15.5	18.5	14.6	16.7
債務償還年数 (年)	5.1	8.0	7.0	10.1	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	9.8	10.7	13.7	29.4

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、1株当たり年間配当金20円を基本としつつ、連結配当性向30%を目標値とし、効率的な資金配分につとめ、更なる財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

当期におきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金として1株当たり普通配当10円を予定しております。年間配当金は、中間配当金の10円を含め、1株当たり普通配当20円となります。

次期につきましても、年間配当金は中間配当金の10円を含め、1株当たり普通配当20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年5月22日提出）における記載から速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

（金融庁ホームページ EDINET） <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年5月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

（金融庁ホームページ EDINET） <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年2月21日の純粋持株会社体制への移行を期に、私たちユニーグループは、新たな「ミッション」、「ビジョン」を掲げ、そして「5つの共有価値観」をグループ全体で共有化しました。

当社グループは、新たな理念の下、お客さまと地域社会への貢献を通じて、次の100年に向けた新しいユニーグループの姿を実現します。

【ミッション】 私たちの使命 [社会へのお約束です]

私たちユニーグループは、
お客さまの毎日に一番の満足をお届けします。

【ビジョン】 私たちのめざす姿 [これを基盤に考え行動します]

私たちユニーグループは、
お客さまと地域社会の期待を超える
独自商品・サービスの企画開発・提供をとおして、
身近で信頼されるパートナーをめざします。

【5つの共有価値観】 [私たちの行動規範]

ミッション・ビジョンを実現するために「私」に求める価値観

- | | |
|------------------------------|---|
| <独自性>
(U n i q u e) | 独自の価値観を持つ「私」
・常にお客さま視点で新しい価値を創造する
・過去にとらわれず積極的に新しい取り組みに挑戦する
・マーケティングとイノベーションを実践する |
| <主体性>
(P r o a c t i v e) | 未来に向けて前向きに仕事に取り組む「私」
・日々の業務を前向きに取り組み最後までやりとげる
・現場力を活かし日々の改善に努める
・向上心を持って自ら学ぶことにより人間力を高める |
| <誠実>
(H o n e s t) | 高い倫理観の下、学びそして自身を高める「私」
・高い倫理観の下、約束を守り表裏のない行動をとる
・公明正大で透明性のある組織と行動を実現する
・無責任な仕事はしません |
| <基本>
(B a s i c) | お客さまと地域社会を常に大切に思う「私」
・「お役立ちが仕事です」いつもお客さまのそばで最善をつくす
・地域社会への便利さと安全・安心のお約束をする
・快適で、成果が上がる職場環境を自ら創造する |
| <多様性>
(D i v e r s e) | 「個」を尊重しグループ全体の価値に貢献する「私」
・「個」を尊重し、多様な視点、発想に満ちた組織をめざす
・多様な業態を通じた戦略性と団結力で挑む
・グループ全体で様々なお客さまの生活シーンに対応する |

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、原油の値下がりや株価の上昇、訪日外国人客による消費の拡大など一部に明るい兆しがみられるものの、円安による原材料・資源高騰によるコスト高や労働生産人口減少に伴う雇用環境の悪化、今後の消費増税による影響懸念等、先行は未だ不透明です。ますます進化するグローバル化の中、環境変化に対応し業態内・業態間の競争に勝ち抜くため「チャレンジ精神」「スピード感」「実行力」による、新たな成長戦略の策定が必要となります。とりわけ、総合小売事業とコンビニエンスストア事業の基軸2社については、当社グループの経営資源を最大限に活かし、収益性と成長性のある経営政策を目指してまいります。

総合小売事業では、顧客ニーズに合わせた品揃えと売場提案を明確化し、来店動機につながる営業企画や販促企画に取り組みます。衣料品では、ライフスタイルに合わせた商品と売場の提案、住関連品では、成長カテゴリー中心の品揃えと売場構成による50貨店化、食料品では味と鮮度による差別化を図ります。また、ロイヤルカスタマー戦略としては、「UCSカード」や電子マネー「ユニコカード」によるマーケティングを強化し、顧客の分析と集客

の向上に努めてまいります。

コンビニエンスストア事業では、市場規模の拡大が期待される30代～40代の女性をターゲットにしたペルソナ戦略を推進いたします。また、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）戦略では「Rポイントカード」においてサークルKサンクス独自の会員組織「+K（プラスケイ）」を対象とした販促企画やプロモーションに取り組みます。さらに、他業態との融合店舗「サークルKフレッシュ」「K's CAFE」などの新業態店舗の開発も強化いたします。

PB商品開発においては、「スタイルワン」「プライムワン」の品目数の拡大から、質の追求への政策転換を図ります。総合小売事業・コンビニエンスストア事業の異なる顧客ニーズに対応すべく、基軸2社それぞれにPB商品開発部署を新設いたしました。

金融・サービス事業では顧客基盤の確立しているUCSカード、ユニコカードの会員数拡大、取扱高拡大や保険代理事業の営業強化に取り組みます。また、ホールディングス組織内にオムニチャネル戦略部を新設し、当社グループのリアル店舗を軸に相互送客できる販売チャネルのネットワークを構築いたします。

今後は、新規事業への挑戦として既存事業の成長に寄与し、かつ将来ニーズに対応した「新・ユニーの森づくり」を推進してまいります。

以上の施策を通じて、当社グループのミッション「お客さまの毎日に一番の満足をお届けします」を実現し、グループ全体の生産性を高め企業価値の最大化に努めてまいります。

（3）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,491	57,872
受取手形及び売掛金	93,426	107,557
有価証券	-	504
商品	47,840	46,650
短期貸付金	15,053	15,314
繰延税金資産	4,235	3,231
その他	62,494	48,118
貸倒引当金	△2,289	△2,111
流動資産合計	278,252	277,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,326	226,777
工具、器具及び備品（純額）	10,538	9,823
土地	209,787	206,146
リース資産（純額）	37,914	38,761
建設仮勘定	6,558	9,942
その他（純額）	4,991	5,632
有形固定資産合計	487,116	497,083
無形固定資産		
のれん	8,305	5,986
その他	19,936	20,826
無形固定資産合計	28,241	26,812
投資その他の資産		
投資有価証券	25,643	26,645
長期貸付金	1,500	1,854
繰延税金資産	14,781	15,666
退職給付に係る資産	-	8,461
差入保証金	96,030	88,904
その他	20,247	11,569
貸倒引当金	△1,648	△1,551
投資その他の資産合計	156,556	151,551
固定資産合計	671,914	675,447
資産合計	950,166	952,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,931	85,423
短期借入金	5,343	2,859
1年内償還予定の社債	290	160
1年内返済予定の長期借入金	72,328	24,358
コマーシャル・ペーパー	132,000	131,000
未払金	43,346	49,457
未払法人税等	5,997	2,935
役員賞与引当金	128	26
賞与引当金	3,665	2,432
ポイント引当金	1,605	1,738
店舗システム更新損引当金	143	188
その他	76,948	77,556
流動負債合計	428,729	378,136
固定負債		
社債	275	115
長期借入金	124,993	182,548
リース債務	16,412	16,686
繰延税金負債	2,007	3,233
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	1,342	-
利息返還損失引当金	1,832	1,653
店舗システム更新損引当金	672	284
退職給付に係る負債	-	635
長期預り保証金	51,012	49,359
資産除去債務	14,919	16,497
その他	2,121	2,110
固定負債合計	215,661	273,198
負債合計	644,390	651,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	202,676	196,083
自己株式	△3,015	△3,016
株主資本合計	292,732	286,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,156	7,143
繰延ヘッジ損益	55	93
土地再評価差額金	△304	△304
為替換算調整勘定	△562	606
退職給付に係る調整累計額	-	△1,048
その他の包括利益累計額合計	4,345	6,490
少数株主持分	8,698	8,621
純資産合計	305,776	301,249
負債純資産合計	950,166	952,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	863,879	848,609
売上原価	636,114	629,172
売上総利益	227,765	219,437
営業収入		
不動産収入	41,718	42,343
手数料収入	126,528	128,006
営業収入合計	168,246	170,349
営業総利益	396,012	389,787
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,605	1,738
貸倒引当金繰入額	△116	226
給料及び手当	99,505	98,768
賞与引当金繰入額	3,658	2,417
退職給付引当金繰入額	3,603	3,703
利息返還損失引当金繰入額	806	785
賃借料	85,558	85,746
減価償却費	34,125	35,334
その他	141,937	140,829
販売費及び一般管理費合計	370,683	369,550
営業利益	25,328	20,237
営業外収益		
受取利息	826	918
受取配当金	1,054	582
負ののれん償却額	449	-
持分法による投資利益	220	338
受取補償金	409	394
為替差益	55	490
その他	982	1,177
営業外収益合計	3,998	3,902
営業外費用		
支払利息	2,591	2,107
貸倒引当金繰入額	353	490
支払補償費	707	764
その他	607	288
営業外費用合計	4,260	3,651
経常利益	25,066	20,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	230	49
投資有価証券売却益	438	164
受取和解金	811	1,148
その他	40	73
特別利益合計	1,520	1,436
特別損失		
固定資産処分損	1,518	1,579
減損損失	8,108	17,468
災害による損失	52	-
投資有価証券評価損	-	23
店舗システム更新損引当金繰入額	815	-
その他	112	367
特別損失合計	10,608	19,440
税金等調整前当期純利益	15,978	2,485
法人税、住民税及び事業税	8,710	5,245
法人税等調整額	661	801
法人税等合計	9,371	6,047
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	6,607	△3,562
少数株主損失(△)	△833	△1,153
当期純利益又は当期純損失(△)	7,440	△2,408

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	6,607	△3,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,738	1,982
繰延ヘッジ損益	△248	37
為替換算調整勘定	824	977
持分法適用会社に対する持分相当額	191	13
その他の包括利益合計	2,507	3,011
包括利益	9,114	△550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,936	509
少数株主に係る包括利益	△821	△1,059

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,187	70,883	201,068	△1,258	292,881
当期変動額					
剰余金の配当			△5,832		△5,832
当期純利益又は当期純損失(△)			7,440		7,440
自己株式の取得				△1,757	△1,757
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,608	△1,757	△148
当期末残高	22,187	70,883	202,676	△3,015	292,732

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,238	303	△304	△1,387	1,849	9,623	304,354
当期変動額							
剰余金の配当							△5,832
当期純利益又は当期純損失(△)							7,440
自己株式の取得							△1,757
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,918	△248	-	824	2,495	△924	1,570
当期変動額合計	1,918	△248	-	824	2,495	△924	1,421
当期末残高	5,156	55	△304	△562	4,345	8,698	305,776

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,187	70,883	202,676	△3,015	292,732
当期変動額					
剰余金の配当			△5,067		△5,067
連結範囲の変動			882		882
当期純利益又は当期純損失(△)			△2,408		△2,408
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△6,593	△1	△6,594
当期末残高	22,187	70,883	196,083	△3,016	286,138

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,156	55	△304	△562	-	4,345	8,698	305,776
当期変動額								
剰余金の配当								△5,067
連結範囲の変動								882
当期純利益又は当期純損失(△)								△2,408
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,986	37	-	1,168	△1,048	2,144	△77	2,067
当期変動額合計	1,986	37	-	1,168	△1,048	2,144	△77	△4,526
当期末残高	7,143	93	△304	606	△1,048	6,490	8,621	301,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,978	2,485
減価償却費	35,412	37,232
減損損失	8,108	17,468
のれん償却額	1,559	1,678
負ののれん償却額	△449	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△614	△275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△133	-
受取利息及び受取配当金	△1,881	△1,500
支払利息	2,591	2,107
持分法による投資損益(△は益)	△220	△338
固定資産処分損益(△は益)	1,287	1,530
売上債権の増減額(△は増加)	△13,527	△12,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,100	1,208
仕入債務の増減額(△は減少)	380	△1,508
未払金の増減額(△は減少)	149	4,234
その他	△2,267	15,256
小計	44,272	66,690
利息及び配当金の受取額	1,711	1,254
利息の支払額	△2,576	△1,970
法人税等の支払額	△8,023	△8,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,385	57,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,743	△50,034
有形固定資産の売却による収入	770	742
投資有価証券の取得による支出	△12	△5
投資有価証券の売却による収入	181	263
関係会社株式の取得による支出	△3,153	△557
差入保証金の差入による支出	△3,015	△2,680
差入保証金の回収による収入	5,004	5,314
定期預金の預入による支出	△2,795	△4,119
定期預金の払戻による収入	1,737	5,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	475	-
その他	△4,973	△7,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,523	△53,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,903	△1,488
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	96,000	△1,000
長期借入れによる収入	59,500	81,989
長期借入金の返済による支出	△63,948	△72,448
社債の償還による支出	△55	△290
預り保証金の純増減額 (△は減少)	△571	△1,280
配当金の支払額	△5,832	△5,067
少数株主への配当金の支払額	△98	△107
その他	△7,375	△7,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,714	△6,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	824	977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,400	△1,349
現金及び現金同等物の期首残高	7,075	54,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	728
現金及び現金同等物の期末残高	54,476	53,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の19社であります。

ユニー株式会社、株式会社さが美、株式会社東京ますいわ屋、株式会社ユーライフ、株式会社サークルKサンクス、サンクス西四国株式会社、株式会社リテイルスタッフ、株式会社ゼロネットワークス、株式会社モリエ、株式会社パレモ、UNY (HK) CO., LIMITED、株式会社UCS、株式会社サン総合メンテナンス、株式会社サンリフォーム、株式会社99イチバ、株式会社ナガイ、株式会社ユニコム、UNY (Cayman Islands) Holding Co., Ltd. 及び優友(上海)商貿有限公司

なお、株式会社ユニコム、UNY (Cayman Islands) Holding Co., Ltd. 及び優友(上海)商貿有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、サンクス西埼玉株式会社、サンクス東埼玉株式会社及び株式会社サンクス・ホクリアは当連結会計年度において株式会社サークルKサンクスと合併したため連結の範囲から除外しております。

連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポート他10社ですが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高・持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

なお、上記基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成26年5月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産を8,461百万円、退職給付に係る負債を635百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が1,048百万円減少し、少数株主持分が193百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「総合小売業」「コンビニエンスストア」「専門店」「金融」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「総合小売業」…衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

「コンビニエンスストア」…フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

「専門店」…呉服・婦人服等の専門小売業

「金融」…クレジットの取扱業務等・保険代理業・リース取引

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	797,707	148,445	64,444	13,238	8,289	1,032,126	—	1,032,126
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,197	59	10	4,062	17,362	23,691	△23,691	—
計	799,904	148,505	64,455	17,301	25,651	1,055,817	△23,691	1,032,126
セグメント利益又は 損失(△)	12,235	9,456	△704	3,748	765	25,501	△173	25,328
セグメント資産	551,814	270,913	28,978	127,088	23,372	1,002,167	△52,000	950,166
その他の項目								
減価償却費	16,023	17,141	615	1,177	448	35,408	4	35,412
持分法適用会社 への投資額	6,938	—	—	—	—	6,938	—	6,938
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	34,531	33,375	1,168	1,689	340	71,103	35	71,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、当社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	775,170	147,959	58,294	13,474	24,009	1,018,907	51	1,018,959
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,157	150	10	4,954	30,413	37,686	△37,686	—
計	777,327	148,110	58,304	18,428	54,422	1,056,594	△37,634	1,018,959
セグメント利益又は 損失(△)	9,013	7,613	△1,164	3,899	831	20,192	45	20,237
セグメント資産	571,698	270,805	26,818	137,364	22,679	1,029,367	△76,783	952,584
その他の項目								
減価償却費	17,450	17,018	703	1,281	772	37,225	7	37,232
持分法適用会社 への投資額	7,148	—	—	—	—	7,148	—	7,148
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,463	26,242	1,339	1,577	484	62,107	4	62,112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造等、総合広告業を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額は、セグメント間取引消去及び純粹持株会社の手数料収入であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、当社の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	2,974	4,631	388	—	114	—	8,108

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	9,712	5,220	1,462	—	1,073	—	17,468

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	—	1,496	23	—	40	—	1,559
当期末残高	—	7,482	71	—	752	—	8,305
(負ののれん) (注)2							
当期償却額	449	—	—	—	—	—	449
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業、惣菜・米飯等の製造等に係るものであります。

2. 負ののれんは平成22年3月31日以前に発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンス ストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	—	1,496	23	—	158	—	1,678
当期末残高	—	5,985	—	—	0	—	5,986

(注)「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業、惣菜・米飯等の製造等に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,291円17銭	1,271円84銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額	32円13銭	△10円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	305,776	301,249
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	297,077	292,628
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	8,698	8,621
普通株式の発行済株式数(千株)	234,100	234,100
普通株式の自己株式数(千株)	4,016	4,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	230,084	230,082

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	7,440	△2,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	7,440	△2,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	231,570	230,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項は決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

平成27年5月21日付

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任役付役員候補

・取締役 常務執行役員

小川 高正 (現 顧問)

2. 新任取締役候補

吉田 譲 (現 ユニー株式会社 取締役執行役員)

※吉田 譲は非常勤取締役候補であります。

3. 新任監査役候補

水谷 巧 (現グループ業務本部付 部長)

田島 和憲 (現 公認会計士)

※田島 和憲は社外監査役候補であります。

4. 退任予定の取締役

梅本 稔 (現 取締役)

5. 退任予定の監査役

吉田 龍美 (現 常勤監査役)

丹下 幾夫 (現 社外監査役)

6. 退任予定の執行役員

岩田 正也 (現 執行役員)

中村 敏雄 (現 執行役員)